

株主各位

第50回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報
(法令および定款に基づくみなし提供事項)

法令および当社定款第17条の規定に基づき、第50回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ホームページ (<http://www.cwh.co.jp>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

- (1) 連結計算書類の「連結注記表」 1～5頁
- (2) 計算書類の「個別注記表」 6～9頁

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

平成19年1月1日付で当社グループにおいて物流を担当する連結子会社3社が合併したことに伴い、連結子会社の数は2社減少しております。

また、平成19年12月25日付で当社所有の株式会社セイコーコーポレートジャパンの株式を全株売却いたしました。これに伴い当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称については、「事業報告 1. 企業集団の現況 (8) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これに伴い平成19年4月1日をみなし取得日として、同日以降、持分法を適用しております。

(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称

南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有 価 証 券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法を採用しております。

c. た な 卸 資 産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯 蔵 品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

(会計方針の変更)

従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合および南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資に伴い、当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は701百万円増加しております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ：借入金の利息

為 替 予 約：外貨建予定取引

商品スワップ：商品購入予定取引

c. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 235,990百万円

2. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

受取手形及び売掛金 27百万円

支払手形及び買掛金 16百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	111,125千株	—	—	111,125千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336百万円	22円	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229百万円	21円	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335百万円	利益剰余金	22円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

減価償却額	3,431百万円
退職給付引当金	2,188百万円
投資有価証券評価損	648百万円
繰越欠損金	1,982百万円
その他	3,280百万円

繰延税金資産小計 11,531百万円

評価性引当額 △ 272百万円

繰延税金資産合計 11,258百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△ 1,424百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,088百万円
土地評価差額	△ 3,289百万円
前払年金費用	△ 5,316百万円
退職給付信託設定益	△ 3,198百万円
その他	△ 242百万円

繰延税金負債合計 △14,559百万円

繰延税金負債の純額 △ 3,300百万円

(退職給付会計に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社他5社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社他3社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職金制度は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社他4社にて設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	41,898百万円
年金資産	47,126百万円
前払年金費用	△12,732百万円
退職給付引当金	5,180百万円
未認識数理計算上の差異	2,324百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	1,619百万円
勤務費用	1,880百万円
利息費用	1,035百万円
期待運用収益	△2,315百万円
数理計算上の差異の費用処理額	467百万円
その他	551百万円

(注) 1. 勤務費用は、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. その他は、確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であり
ます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%~5.0%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月)
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から主として10年

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産	2,391円83銭
1株当たり当期純利益	88円29銭

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの：当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品および仕掛品
総平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 商品および原材料
総平均法による低価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更による損益への影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更に関する注記)

子会社からの受取配当金の表示区分の変更

子会社からの受取配当金は、従来「営業外収益」として表示しておりましたが、当事業年度より「営業収益」として表示する方法に変更しております。

この変更は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、事業持株会社へ移行していた当社が、平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資を行い同社を持分法適用の関連会社としたことを契機に、当社の持株会社としての事業上の役割と収益構造の関係を見直し、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の会計処理によった場合と比較して、当事業年度の「営業収益」が5,580百万円増加し、営業利益は同額増加しております。なお、「営業外収益」が同額減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 49,985百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務 (貸借対照表に区分掲記したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 6,729百万円 |
| 短期金銭債務 | 43,165百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高 (損益計算書に区分掲記したものを除く)

売上高	207,058百万円
仕入高	221,354百万円
販売費及び一般管理費 (戻入)	682百万円
その他 (営業取引以外)	499百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,932千株	21千株	6千株	4,947千株

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

繰延税金資産	
減価償却額	223百万円
投資有価証券評価損	637百万円
ゴルフ会員権評価損	165百万円
その他有価証券評価差額金	255百万円
その他	259百万円
繰延税金資産合計	1,541百万円
繰延税金負債	
関係会社株式	△2,486百万円
特別償却準備金	△ 9百万円
圧縮記帳積立金	△ 269百万円
その他有価証券評価差額金	△ 798百万円
退職給付信託設定益	△3,198百万円
繰延税金負債合計	△6,763百万円
繰延税金負債の純額	△5,222百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	コカ・コーラウエストジャパン㈱	福岡市東区	100	飲料・食品の販売	所有100.0%	兼任3名	飲料の販売等	飲料の販売	91,376	売掛金 未払金	1,026 1,662 6,825
子会社	近畿コカ・コーラボトリング㈱	大阪府摂津市	100	飲料・食品の販売	所有100.0%	兼任3名	飲料の販売等	飲料の販売 製造・物流資産の取得 関係会社株式の取得	73,904 12,417 3,929	売掛金 未払金	935 15,791 8,000
子会社	三笠コカ・コーラボトリング㈱	奈良県天理市	100	飲料・食品の販売	所有100.0%	兼任3名	飲料の販売等	飲料の販売 製造・物流資産の取得 関係会社株式の取得	14,976 1,157 31	売掛金 未払金	409 1,608 1,223
子会社	コカ・コーラウエスト大山プロダクツ㈱	鳥取県西伯郡伯耆町	100	飲料の製造	所有100.0%	兼任2名	飲料の製造委託等	資金の貸付 資金の回収	3,242 235	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	416 3,102
関連会社	コカ・コーラナショナルビバレッジ㈱	東京都港区	5,010	飲料の製造・販売	所有25.0%	兼任1名	飲料の購入等	飲料の購入 受託加工・物流収入	198,794 22,615	売掛金 未払金 買掛金	2,208 1,300 879

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との取引条件

飲料の販売価格については、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社からの購入価格を基として決定しております。

(2) コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社との取引条件

貸付利率は、市場金利を勘案して決定しております。

(3) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との取引条件

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

3. 期末残高の預り金は、当社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、取引金額については記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産	2,293円03銭
1 株当たり当期純利益	51円16銭

以 上